

様式第9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
西尾市	西尾市	平成26～30年度	平成26～30年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (令和 年度)	目標 (割合※1) (令和 年度) A	実績 (割合※1) (令和 年度) B	実績/目 標※2	
排出量	事業系 総排出量	T	t (%)	t (%)	%
	1事業所当たりの排出量	t	t (%)	t (%)	%
	生活系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1人当たりの排出量	kg/人	kg/人 (%)	kg/人 (%)	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	T	t (%)	t (%)	%
再生利用量	直接資源化量	T (%)	t (%)	t (%)	%
	総資源化量	T (%)	t (%)	t (%)	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	T (%)	t (%)	t (%)	%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合)/(目標の割合-現状の割合)を記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成24年度)	目 標 (令和元年度) A	実 績 (令和元年度) B	実績/目 標※3	
総人口	169,775人	166,442人	172,114人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	106,034人	134,485人	129,985人	84.2%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	62.5%	80.8%	75.5%	71.2%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	17,673人	19,307人	16,049人	-99.4%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	10.4%	11.6%	9.3%	-91.2%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	21,201人	8,322人	10,400人	83.9%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	12.5%	5.0%	6.0%	86.1%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	24,867人	4,328人	15,680人	44.7%

※3 (実績の割合-現状の割合)/(目標の割合-現状の割合)を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの		生活排水対策	西尾市	啓発活動の推進	平成 26 年度～ 平成 30 年度	合併処理浄化槽の設置を促進するため、補助制度について広報及びホームページにより市民への周知を行った。 各種団体との協働により、水質浄化イベントなどで「廃油せっけん」を配付し、生活排水対策について啓発活動を実施した。 漁協との協働により海の生き物や漂着ゴミについて学ぶ環境学習会を開催した。

3 目標の達成状況に関する評価

計画策定当時においては、公共下水道及び集落排水施設等の供用区域の拡張が見込まれていたが、財政状況の悪化や人口減少が見込まれる中で方針転換を行い、供用区域が見直され規模が縮小された。また、下水道の接続率が 87.3%であり、未接続世帯が数多く存在する。このため未処理から公共下水道及び集落排水施設等への移行が進まず、汚水衛生未処理人口の減少幅が少なくなった。

下水道整備が中止された区域内において汚水衛生未処理人口が集中しており、普及啓発によって合併処理浄化槽の整備を進めていく必要がある。

合併処理浄化槽等についても、当初の予定よりも公共下水道及び農業集落排水施設等への移行が行われず、逆にこれらの区域内において単独浄化槽の更新等により合併浄化槽への転換が進んだことから、減少幅が少なく目標を達成しなかった。

(都道府県知事の所見)

公共下水道及び集落排水事業については、市の汚水処理事業の見直しにより、地域計画策定当初に見込まれていた区域から縮小したことに伴い、目標人口・普及率に達しなかった。

また、公共下水道及び集落排水事業区域の減少により、浄化槽整備区域が拡大した結果、計画策定当初に公共下水道及び集落排水事業を予定していた区域内の合併処理浄化槽等人口が増加し、合併処理浄化槽等人口・普及率ともに、目標まで減少しなかった。

未処理人口の減少に向けて、公共下水道及び集落排水事業は接続率の向上、浄化槽整備区域においては単独処理浄化槽又は汲み取り便槽からの転換促進を強化するための施策を講じ、引き続き生活排水処理施設の整備の推進に取り組んでいただきたい。